

平成 23 年度文部科学省委託

専修学校の質保証・向上に資する
取組の実態に関する調査研究事業

事業報告書
(概要)

平成 24 年 3 月

社団法人 東京都専修学校各種学校協会

■はしがき

平成 19 年に法令上義務づけられた専修学校における自己評価等については、専修学校のガバナンス改善等に向けた学校の質保証・向上を図る取組として、その一層の促進が重要な課題となっている。また、社会経済の変化やグローバル化等に対応するために、知識・技術・技能の高度化の対応等により専修学校の国際競争力の維持・強化を図る必要がある。

「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究報告」（平成 23 年 3 月 文部科学省：専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議）において、専修学校における教育の質の保証・向上等に向けた具体的な取組として、教職員の資質向上、自己評価、情報公開、自主的な第三者評価の促進や、産業界等のニーズを適切に反映させつつ、教育活動の改善を進めていく仕組みの整備などについて提言されている。

本事業では、今後の具体的な検討に資することを目的として、必要な情報収集・分析を行うため、専修学校における学校評価、情報公開及びその活用状況などの実態を調査するとともに、現状実態の分析、課題の明確化及び具体的な方策についての調査研究を実施することとする。

平成 24 年 3 月
社団法人 東京都専修学校各種学校協会

■このダイジェスト版について

社団法人東京都専修学校各種学校協会では、平成 23 年度に文部科学省から「専修学校の質保証・向上に資する取組の実態に関する調査研究事業（以下、「本調査」）」の委託を受けた。その事業成果をまとめた事業報告書（全体版）は平成 24 年 3 月 30 日付で文部科学省に提出した。

本概要版は、事業成果を広く普及することを目的として、全体版の中から主要なものを取り上げて編集・印刷・製本したものである。

■ダイジェスト版編集の基本方針

□実施した調査の範囲を網羅すること

本調査は、次の 3 種類の調査から構成される。

- ア 専修学校に対する調査
- イ 都道府県に対する調査
- ウ 関係団体等に対する調査

調査結果の量は、アが圧倒的に大きいですが、専修学校教育の質保証・向上には都道府県や関係団体との連携が欠かせず、また、実態を正しく把握するためには、これらの調査結果を整えることを優先し、ア～ウの調査結果を紹介することにした。

□集計結果を優先して掲載すること

本調査ではほとんどの質問項目について選択肢を用意した上で回答を求めたが、広く意見を聴取する趣旨を踏まえ、「その他」選択肢を用意して具体的な記述を求め、「自由意見」欄として記述を求めた。設問内容への関心の高さから、多くの記述をいただいたが、そのすべてを概要にダイジェスト版に掲載することは量的に困難であるため、概要版は主な意見を掲載させていただいた。なお、全体版においては、すべて掲載しているので、参照が必要な場合は前述の Web サイトから PDF ファイルをダウンロードしていただきたい。

■目次

1 アンケート調査	1
1.1 専修学校に対する調査	1
1.1.1 調査の方法.....	1
1.1.2 調査の実施・回収状況.....	1
1.1.3 調査の結果.....	1
1.2 都道府県に関する調査	21
1.2.1 調査の方法.....	21
1.2.2 調査の実施・回収状況.....	21
1.2.3 調査結果の分析.....	21
1.3 関係団体等に関する調査	26
1.3.1 調査の方法.....	26
1.3.2 調査の実施・回収状況.....	26
1.3.3 調査結果の分析.....	26
2 先進事例調査	31
2.1 専修学校における事例	31
2.1.1 私立専門学校等評価研究機構による事例.....	31
2.1.2 アンケート調査に見られる先進事例の可能性.....	36
2.2 都道府県における事例	38
2.2.1 学校評価を推進する取組み事例.....	38
2.3 関係団体等における事例	38
2.3.1 学校評価を推進する取組み事例.....	38
3 意見聴取	39
3.1 意見聴取の方法	39
3.1.1 意見聴取の目的.....	39
3.1.2 意見聴取の方法.....	39
3.2 交流会の実施結果	39
3.2.1 調査結果の報告と意見交換.....	39
3.2.2 パネルディスカッション.....	39
3.2.3 質疑から.....	40
4 まとめと提言	42

1 アンケート調査

1.1 専修学校に対する調査

1.1.1 調査の方法

次の17の大項目について、有識者会議等の検討を経て質問項目、回答選択肢を設定し、調査票を作成した¹。

- ①自己評価・公表、②学校関係者評価、③第三者評価、④教育活動情報の公表（高等課程の場合）、⑤教育活動情報の公表（専門課程の場合）、⑥教員の資質向上、⑦職員の資質向上、⑧教育課程（カリキュラム）の編成、⑨授業評価、⑩成績評価基準の明示、⑪シラバスの作成、⑫学修支援、⑬中途退学者の低減、⑭資格取得支援、⑮キャリア教育、⑯就職支援、⑰産学連携

1.1.2 調査の実施・回収状況

- ・調査対象 専修学校
- ・送付日 平成24年2月1日（郵送）、 回答期限 平成24年2月18日
- ・提出方法 郵送またはメール
- ・回収状況

A 送付数	B 回収数～3/9	C 回収率	D Bのうち～2/27	E Bのうち2/28～3/9	F 回収方法
2,962	1,321	55.6%	1,215	106	メール回収
	327		257	70	郵送回収
	^{2 3} 計 1,648		計 1,472	計 176	

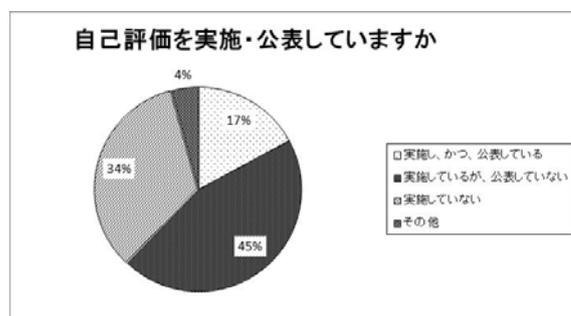
1.1.3 調査の結果

①自己評価

0101 自己評価を実施・公表していますか

「実施し、かつ、公表している」と回答した学校は全体の17%、「実施していない」と回答した学校は全体の34%であった。

記号	選択肢	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	282	17.1%
イ	実施しているが、公表していない	744	45.1%
ウ	実施していない	554	33.6%
エ	その他	70	4.2%
合計		1650	



上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、「実施し、かつ、公表している」割合は全体の比率と同程度だったが、「実施していない」割合は40%を超えていた⁴。

記号	選択肢	全体		高等課程設置校	
		学校数	比率	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	282	17.1%	46	17.6%
イ	実施しているが、公表していない	744	45.1%	84	32.9%
ウ	実施していない	554	33.6%	111	43.5%
エ	その他	70	4.2%	14	5.5%
合計		1650		255	

¹ 調査票の詳細な形式は本報告書のフル版を参照していただきたい。 <http://www.tsk.or.jp/tsk-haifu.cgi>

² うち、高等課程を設置している学校は255校であった。

³ うち、在籍者数について有効回答のあった1,624校の在籍者総数は341,422人であった。

⁴ 0101、0201、0301の3項目については、重要な質問項目であることから、高等課程設置校に限った回答分布を掲載した。

【規模別】⁵

大・中規模校は自己評価の実施割合が大きいことがわかる。

記号	選択肢	大規模	中規模	小規模	不明
ア	実施し、かつ、公表している	25.6%	22.8%	14.8%	15.1%
イ	実施しているが、公表していない	40.7%	50.7%	43.9%	41.5%
ウ	実施していない	25.6%	22.8%	37.2%	39.6%
エ	その他	8.1%	3.4%	4.0%	3.8%
未回答		0.0%	0.3%	0.1%	0.0%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

上記を高等課程設置校に限ると、次表のような結果となった。大規模校は「実施・公表」割合が大きい、「実施していない」割合も大きい。中規模校は全体の60%以上が「実施している」と回答した。

記号	選択肢	高等課程設置校に限った場合			
		大規模	中規模	小規模	不明
ア	実施し、かつ、公表している	30.8%	25.0%	14.9%	18.2%
イ	実施しているが、公表していない	15.4%	35.7%	35.4%	0
ウ	実施していない	53.8%	32.1%	44.0%	81.8%
エ	その他	0.0%	7.1%	5.7%	0
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【分野別】

自己評価の実施・公表割合の大きい順に分野を並べると、商業実務→工業→文化・教養→教育・社会福祉→農業→医療→衛生→服飾・家政であることがわかる。

記号	医療	衛生	教育・社会福祉	工業	商業実務	農業	服飾・家政	文化・教養	不明
ア	15.3%	12.9%	19.2%	22.6%	23.3%	18.4%	9.1%	19.4%	18.4%
イ	48.8%	41.5%	44.0%	52.4%	42.3%	23.7%	37.4%	45.9%	39.5%
ウ	30.4%	41.0%	34.4%	21.3%	31.3%	52.6%	52.5%	32.1%	35.5%
エ	5.6%	4.6%	2.4%	3.0%	2.5%	5.3%	1.0%	2.6%	6.6%
未回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

上記を高等課程設置校に限ると、次表のような結果となった。「教育・社会福祉」「工業」「商業」分野の学校は、「実施・公表」の割合が30%以上と大きな値を示した。

記号	高等課程設置校に限った場合								
	医療	衛生	教育・社会福祉	工業	商業実務	農業	服飾・家政	文化・教養	不明
ア	11.8%	11.9%	42.9%	38.9%	30.0%	0.0%	13.3%	17.4%	30.0%
イ	33.8%	40.3%	28.6%	27.8%	26.7%	0.0%	30.0%	43.5%	0.0%
ウ	44.1%	41.8%	28.6%	33.3%	40.0%	100.0%	56.7%	34.8%	60.0%
エ	10.3%	6.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	4.3%	10.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

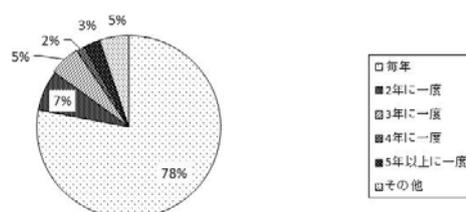
(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0102 自己評価活動のサイクルはどれくらいですか

全体の3/4以上が「毎年」と回答した。

記号	選択肢	学校数
ア	毎年	807
イ	2年に一度	74
ウ	3年に一度	56

自己評価活動のサイクルはどれくらいですか



⁵ 0101,0201,0301 の3項目については、重要な質問項目であることから、規模別及び分野別の集計も行った。

・規模の区分は、学生・生徒の在籍数(n)にしたがって、次のように定義する。

n ≥ 500 なら「大規模」、500 > n ≥ 200 なら「中規模」、200 > n なら「小規模」

・分野の区分は、各校において分野ごとの在籍者数を求め、その数が最も大きな分野を当該学校の分野とした。

エ	4年に一度	15
オ	5年以上に一度	30
カ	その他	53
合 計		1035

(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0103 最近実施した自己評価の時期をご記入ください

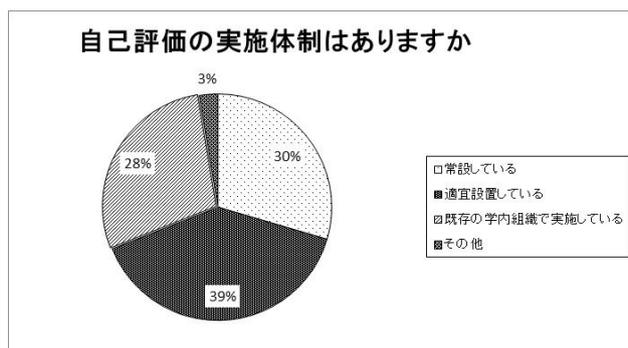
前問で毎年と回答した学校が多かったことと整合して、平成 23 年と回答した学校が多かった。

(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0104 自己評価の実施体制はありますか

「常設」、「適宜設置」、「それら以外」が 3:4:3 の割合であった。

記号	選択肢	学校数
ア	常設している	314
イ	適宜設置している	419
ウ	既存の学内組織で実施している	301
エ	その他	28
合 計		1062



(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0105 自己評価の項目として設定している区分を選んでください (複数選択可)

学生・生徒指導 (896 校)、学修指導 (831 校)、教育課程 (824 校)、教育目標 (822 校) など、教育の内容そのものに関わる項目を設定している場合が多い。一方で、情報提供 (395 校) などの項目は設定している学校が少ない。

(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答にのみ回答)

0106 自己評価の実施方法で、行っているものを選んでください (複数選択可)

「自己評価表を作成している (783 校)」、「学生・生徒等を対象としたアンケートを作成している (714 校)」の 2 項目が非常に多く、地域住民 (8 校)、企業 (69 校)、保護者 (127 校) などを対象としたアンケートよりも、保護者との懇談会 (278 校) を実施していることが多いことがわかる。

(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

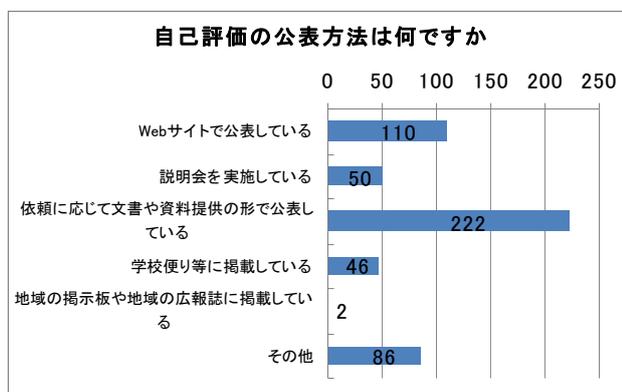
0107 自己評価の活用目的は何ですか (複数選択可)

自己評価の活用目的としては、「学校運営の改善 (994 校)」が非常に多く回答された。続いて「学校教育情報の公表 (245 校)」と「教育成果の PR (244 校)」がほぼ同程度となっている。

(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0108 自己評価の公表方法は何ですか (複数選択可)

「依頼に応じて文書や資料提供の形で公表している (222 校)」、「Web サイトで公表している (110 校)」が多く、その他には、学内掲示、保護者会で掲示といった取組がある。



(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0109 自己評価の結果を踏まえた学校改善への取組み状況を選んでください

自己評価を行った学校 (1,026 校) の回答の中で、「課題のうち改善したものと、今後、改善する予定のものが

ある (895 校)」が最も多く、全体の約 9 割弱となっている。

(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

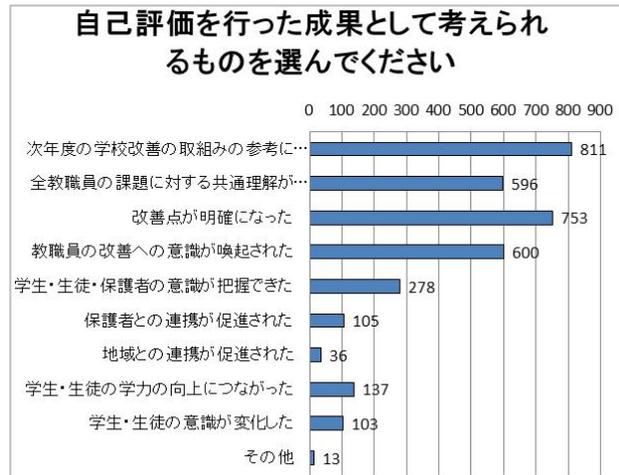
0110 自己評価結果は学校改善に役立つと感じていますか

自己評価を行った学校 (1,024 校) の回答の中で、「大いに役立つ (271 校)」、「ある程度役立つ (646 校)」を合わせると全体の約 90% になっている。

(0101 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0111 自己評価を行った成果として考えられるものを選んでください (複数選択可)

「次年度の学校改善の取組みの参考になった (811 校)」と「改善点が明確になった (753 校)」の 2 項目が最も多く、「教職員の改善への意識が喚起された (600 校)」と「全教職員の課題に対する共通理解が推進された (596 校)」が続く。

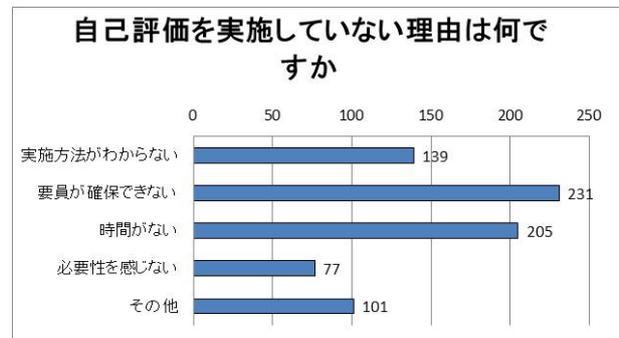


(600 校)」と「全教職員の課題に対する共通理解が推進された (596 校)」が続く。

(0101 でウを選択した場合にのみ回答)

0112 自己評価を実施していない理由は何ですか (複数選択可)

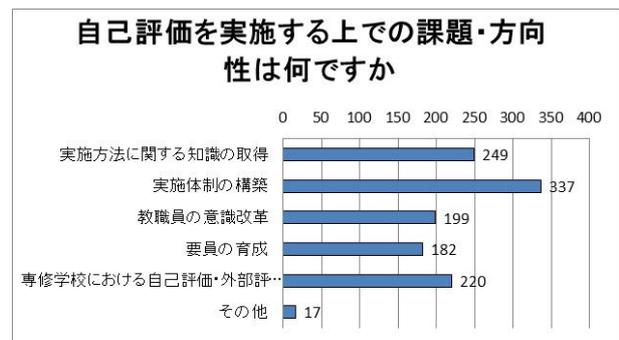
自己評価を実施していない学校 (554 校) の回答の中で、「要員が確保できない (231 校)」、「時間がない (205 校)」が多く、次に「実施方法がわからない (139 校)」、「必要性を感じない (77 校)」が続く。その他回答には、「実施に向けて検討中」も多数回答があった。



(0101 でウを選択した場合にのみ回答)

0113 自己評価を実施する上での課題・方向性は何ですか(実施していない場合) (複数選択可)

自己評価を実施していない学校 (554 校) の回答の中で、「実施体制の構築 (337 校)」が一番多く、「実施方法に関する知識の取得 (249 校)」、「専修学校における自己評価・外部評価ガイドラインの策定 (220 校)」、「教職員の意識改革 (199 校)」、「要員の育成 (182 校)」が続く。



0114 自己評価に関する自由記入欄

- ・ 自己評価等のガイドライン、モデルを示して欲しい。国のガイドライン策定後、実施予定。
- ・ 学校の課題が明確になり、次の改善の検討につながった。
- ・ 教職員の授業方法等の向上につながる。
- ・ 教職員が継続的に自己評価を実施するためには、意識、知識、スキル、時間等が不足。
- ・ 学校運営の改善点が明確になったが意識改革にまで至っていない。各学校間の情報公開や交流会等が必要。
- ・ 今後、関係団体等の研修を通じて内容を充実させていきたい。
- ・ 評価活動に係る作業負担が大きく、その効率化が課題。

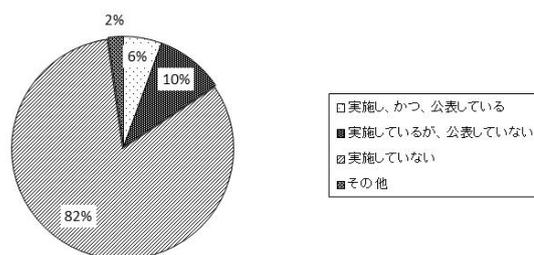
②学校関係者評価

0201 学校関係者評価を実施・公表していますか

「実施していない (1,328 校)」が 80%を超えている。「実施しているが、公表していない (162 校)」が 10%になっている。

「実施し、かつ、公表している (90 校)」は 6%であった。その他と回答した学校の自由記述には、第三者評価を行っているとの回答も見られた。

学校関係者評価を実施・公表していますか



記号	選択肢	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	90	5.6%
イ	実施しているが、公表していない	162	10.0%
ウ	実施していない	1328	82.2%
エ	その他	36	2.2%
合計		1616	

上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、「実施していない」が 80%となっていることも含め、全体傾向と大きく変わっているとはいえない。

記号	選択肢	全体		高等課程設置校	
		学校数	比率	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	90	5.6%	16	6.3%
イ	実施しているが、公表していない	162	10.0%	21	8.2%
ウ	実施していない	1328	82.2%	204	80.0%
エ	その他	36	2.2%	14	5.5%
合計		1616		255	

【規模別】

規模による明確な傾向はみられない。わずかながら中規模校の実施割合が大きくなっている。

記号	選択肢	大規模	中規模	小規模	不明
ア	実施し、かつ、公表している	2.3%	6.2%	5.6%	1.9%
イ	実施しているが、公表していない	7.0%	13.0%	9.2%	7.5%
ウ	実施していない	82.6%	76.9%	81.3%	86.8%
エ	その他	7.0%	2.0%	1.8%	1.9%
未回答		1.2%	2.0%	2.1%	1.9%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、全体的な分布傾向は変わらないが、小規模校の実施割合は 16%と比較的大きくなっている。

記号	選択肢	高等課程設置校に限った場合			
		大規模	中規模	小規模	不明
ア	実施し、かつ、公表している	0.0%	5.4%	7.4%	0.0%
イ	実施しているが、公表していない	7.7%	8.9%	8.6%	0.0%
ウ	実施していない	92.3%	75.0%	80.0%	90.9%
エ	その他	0.0%	5.4%	2.9%	0.0%
未回答		0.0%	5.4%	1.1%	9.1%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【分野別】

実施・公表割合の大きい順に分野を並べると、農業→商業実務→工業→文化・教養→衛生→医療→教育・社会福祉→服飾・家政であることがわかる。

記号	医療	衛生	教育・社会福祉	工業	商業実務	農業	服飾・家政	文化・教養	不明
ア	3.7%	5.1%	3.2%	8.5%	8.6%	10.5%	3.0%	6.6%	7.9%
イ	7.9%	11.5%	12.8%	12.8%	11.7%	13.2%	10.1%	8.7%	5.3%
ウ	83.2%	79.3%	82.4%	75.6%	74.2%	68.4%	83.8%	82.1%	84.2%
エ	2.3%	3.2%	0.8%	1.2%	2.5%	2.6%	1.0%	2.0%	2.6%
未回答	3.0%	0.9%	0.8%	1.8%	3.1%	5.3%	2.0%	0.5%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、教育・社会福祉、工業の各分野において「学校関係者評価」の実施度合いを見ることができる。

記号	高等課程設置校に限った場合								
	医療	衛生	教育・社会福祉	工業	商業実務	農業	服飾・家政	文化・教養	不明
ア	0.0%	6.0%	0.0%	22.2%	10.0%	0.0%	10.0%	6.7%	8.7%
イ	4.4%	7.5%	57.1%	11.1%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	10.1%
ウ	89.7%	82.1%	42.9%	66.7%	76.7%	100.0%	80.0%	73.3%	83.8%
エ	2.9%	3.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%	1.0%
未回答	2.9%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	2.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0202 学校関係者評価活動のサイクルはどれくらいですか

学校関係者評価を行った学校 (252 校) の回答の中で、「毎年 (207 校)」が 80%、続いて「2 年に一度」が 9% であった。「3 年に一度」、「4 年に一度」、「5 年に一度」は少数であった。

(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

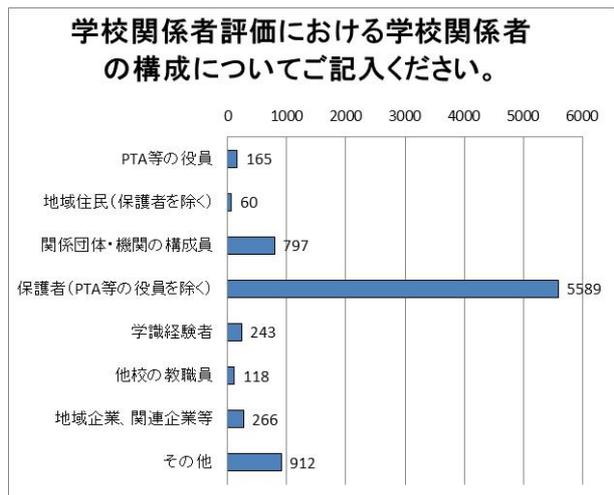
0203 最近実施した学校関係者評価の時期をご記入ください

学校関係者評価の開始年も公表年も「平成 23 年」が最も多い結果であった。続いて「平成 24 年」であった。

(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0204 学校関係者評価における学校関係者の構成 (参加人数) についてご記入ください。

学校関係者評価を行った学校 (252 校) の回答の中で、学校関係者として参加した者としては、「保護者 (5,589 人)」が最も多く、「関係団体・機関の構成員 (797 人)」の 7 倍であった。「その他 (912 人)」の自由記述を見ると卒業、同窓会などの回答が見られた。



(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0205 学校関係者評価の項目として設定している区分を選んでください (複数選択可)

学校関係者評価を行った学校 (252 校) の回答の中で、「学生・生徒の指導 (210 校)」が最も多かったが、「教育目標 (180 校)」、「学修指導 (184 校)」、「教育課程 (183 校)」、「施設・設備 (179 校)」、「就職指導 (173 校)」などがほぼ同じ数で続いた結果であった。

(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0206 学校関係者評価の実施方法で、行っているものを選んでください (複数選択可)

学校関係者評価を行った学校 (252 校) の回答の中で、「授業、学校行事の公開 (140 校)」、「施設・設備の見学 (141 校)」がほぼ同数で最も多かった。続いて、「校長など教職員からのヒアリング (127 校)」、「自己評価結果の評価 (113 校)」と続き、学生・生徒等からのヒアリング (74 校) や保護者などからのヒアリング (74 校) は「授業、学校行事の公開」の半数にとどまった。その他を選択した学校 (38 校) の自由記述には、企業や業界団体からのヒアリングとの回答が多かった。

(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

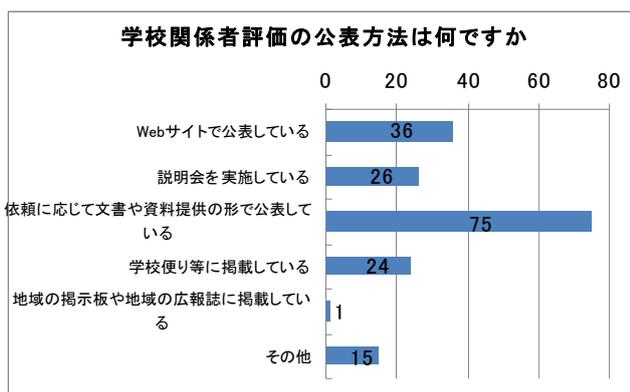
0207 学校関係者評価の活用目的は何ですか (複数選択可)

学校関係者評価を行った学校 (252 校) の回答の中で、「学校運営の改善 (242 校)」が最も多く、「学校教育情報の公表 (88 校)」、「教育成果の PR (86 校)」は、ほぼ同数で「学校運営の改善」の 1/3 程度であった。

(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0208 学校関係者評価の公表方法は何ですか (複数選択可)

「依頼に応じて文書や資料提供の形で公表している (75 校)」が最も多く、「Web サイトで公表している (36 校)」、「説明会を行っている (26 校)」、「学校便り等に掲載している (24 校)」が続く。



(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0209 学校関係者評価の結果を踏まえた学校改善への取組み状況を選んでください

学校関係者評価を行った学校の回答 (251 校) の中で、「課題のうち改善したものと、今後、改善する予定のものがある (222 校)」が最も多く全体の 9 割近くであった。「直ちにすべての課題を改善した (12 校)」、「改善の必要性がある課題はあるが、特に改善していない (13 校)」は、全体の 5%であった。

(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0210 学校関係者評価結果は学校改善に役立つと感じていますか

学校関係者評価を行った学校の回答 (249 校) の中で、「大いに役立つ (76 校)」、「ある程度役立つ (157 校)」を合わせると 9 割を超える。

(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

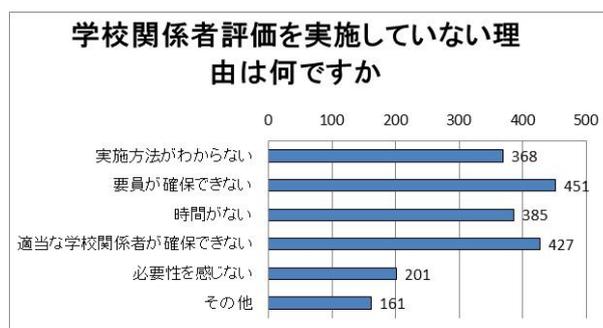
0211 学校関係者評価を行った成果として考えられるものを選んでください (複数選択可)

「次年度の学校改善の取組みの参考になった (196 校)」が最も多く、「改善点が明確になった (171 校)」、「教職員の改善の意識が喚起された (136 校)」、「全教職員の課題に関する共通理解が推進された (129 校)」と続いた。

(0201 でウを選択した場合にのみ回答)

0212 学校関係者評価を実施していない理由は何ですか (複数選択可)

「要員が確保できない (451 校)」が最も多く、「適当な学校関係者が確保できない (427 校)」、続いて「実施方法がわからない (368 校)」、「時間がない (385 校)」と続いた。その他の自由記述では、「実施方法を検討中」「自己評価を定着させた上で学校関係者評価を行う予定」「第三者評価を行う予定」などの回答があった。



(0201 でウを選択した場合にのみ回答)

0213 学校関係者評価を実施する上での課題・方向性は何ですか (実施していない場合) (複数選択可)

「実施体制の構築 (854 校)」が最も多く、「実施方法に関する知識の取得 (606 校)」、「専修学校における自己評価・外部評価ガイドラインの策定 (470 校)」、「要員の育成 (391 校)」、「教職員の意識改革 (328 校)」と続いた。

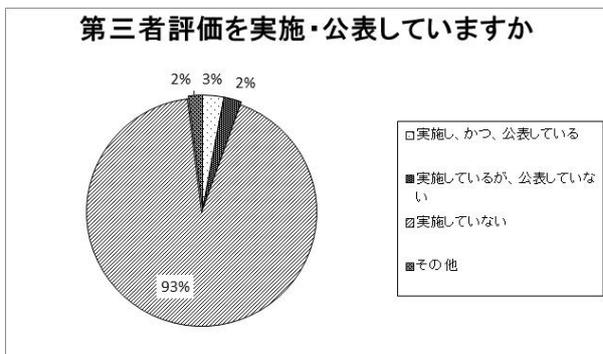
0214 学校関係者評価に関する自由記入欄

- ・ 各都道府県、各学校によって実施方法、基準にばらつきが見られるため、どの方法が最善なのかが不透明。
- ・ 学校の保護者会で評価アンケート、個別面談等を実施し、要望を聞いている。
- ・ 重要性を認識。早期に向けて実施したい。
- ・ 現行制度は地域密着型の小学校に対する評価制度かと思う。専門学校は本来、就職先やその業界との関係を重視すべき。
- ・ 適当な学校関係者が見つからない。専門性が高い学校であるため、適正な判断で評価を行えるか疑問。
- ・ 医療・福祉分野のプロ、同窓生に産業界等からの「目」で評価してもらうことで、人材ニーズに教育活動、内容等をより適合させられる。

③第三者評価

0301 第三者評価を実施・公表していますか

「実施していない (1,490 校)」が圧倒的に多く 90% を超えていた。「実施し、かつ、公表している (48 校)」が 3%、「実施しているが、公表していない (40 校)」は 2.5%であった。



記号	選択肢	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	48	3.0%
イ	実施しているが、公表していない	40	2.5%
ウ	実施していない	1490	92.5%
エ	その他	32	2.0%
合計		1610	100.0%

上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、「実施していない」割合は全体の比率と同様に 90% を超えていた。

記号	選択肢	全体		高等課程設置校	
		学校数	比率	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	48	3.0%	3	1.1%
イ	実施しているが、公表していない	40	2.5%	4	1.6%
ウ	実施していない	1490	92.5%	235	92.2%
エ	その他	32	2.0%	13	5.1%
合計		1650	100.0%	255	100.0%

【規模別】

実施かつ公表の割合は規模が小さくなるにつれて比例的に小さな値を示している。

記号	選択肢	大規模	中規模	小規模	不明
ア	実施し、かつ、公表している	8.1%	5.1%	1.6%	9.4%
イ	実施しているが、公表していない	2.3%	1.7%	2.6%	3.8%
ウ	実施していない	83.7%	89.0%	92.0%	75.5%
エ	その他	5.8%	2.3%	1.4%	3.8%
未回答		0.0%	2.0%	2.4%	7.5%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、大規模校、小規模校にはほとんど実施例が見当たらなかった。

記号	選択肢	高等課程設置校に限った場合			
		大規模	中規模	小規模	不明
ア	実施し、かつ、公表している	0.0%	3.6%	0.6%	0.0%
イ	実施しているが、公表していない	0.0%	1.8%	1.7%	0.0%
ウ	実施していない	92.3%	87.5%	94.3%	81.8%
エ	その他	7.7%	5.4%	2.3%	0.0%
未回答		0.0%	1.8%	1.1%	18.2%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【分野別】

実施・公表割合の大きい順に分野を並べると、農業→工業→衛生→商業実務→文化・教養→教育・社会福祉→医療→服飾・家政であることがわかる。

記号	医療	衛生	教育・ 社会福祉	工業	商業 実務	農業	服飾 ・家政	文化 ・教養	不明
ア	1.1%	4.1%	2.4%	4.3%	3.7%	7.9%	1.0%	3.6%	7.9%
イ	2.8%	2.3%	2.4%	3.7%	1.2%	5.3%	4.0%	1.0%	0.0%
ウ	92.3%	88.5%	92.0%	89.6%	91.4%	84.2%	84.8%	92.9%	82.9%
エ	1.4%	3.2%	1.6%	1.2%	1.2%	2.6%	1.0%	2.0%	5.3%
未回答	2.5%	1.8%	1.6%	1.2%	2.5%	0.0%	9.1%	0.5%	3.9%
合計	100.0%								

上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、第三者評価を実施した例は「衛生分野」、「文化・教養分野」に限られていることがわかる。

記号	高等課程設置校に限った場合								
	医療	衛生	教育・ 社会福祉	工業	商業 実務	農業	服飾 ・家政	文化 ・教養	不明
ア	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イ	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
ウ	98.5%	88.1%	98.5%	100.0%	93.3%	100.0%	80.0%	83.3%	91.3%
エ	1.5%	4.5%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%	4.3%
未回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%	0.0%	10.0%	10.0%	4.3%
合計	100.0%								

(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0302 第三者評価活動のサイクルはどれくらいですか

「毎年 (41 校)」が 43%、「5 年以上に一度 (19 校)」が 20%、「3 年に一度 (9 校)」10%、「2 年に一度 (6 校)」が 6%、「4 年に一度 (3 校)」が 3%であった。

(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

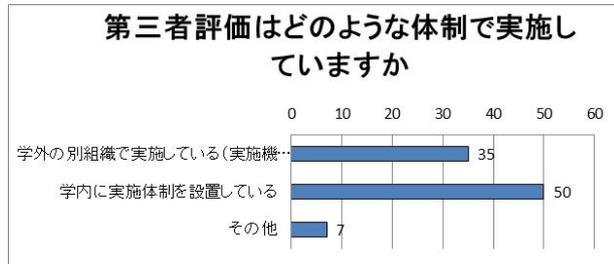
0303 最近実施した第三者評価の時期をご記入ください

開始年は、平成 23 年が最も多く (37 校)、22 年 (17 校)、21 年 (13 校) と続く。

(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0304 第三者評価はどのような体制で実施していますか

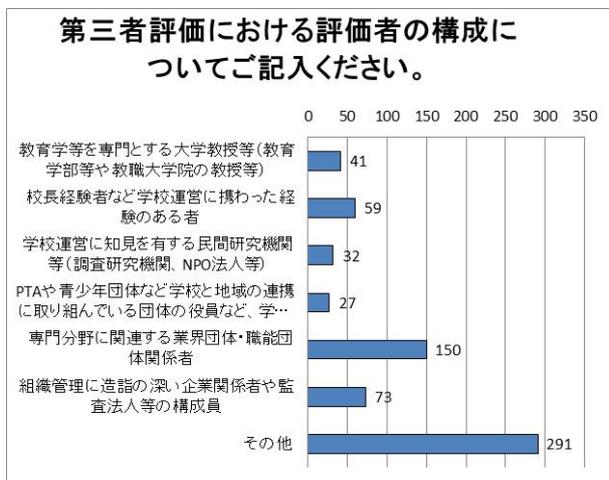
「学内に実施体制を設置している (50 校)」が最も多く、「学外の別組織で実施している (35 校)」の 1.4 倍であった。学外の組織として自由記述には、私立専門学校等評価研究機構が多く挙げられている。



(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0305 第三者評価における評価者(参加人数)の構成についてご記入ください(複数選択可)

「専門分野に関連する業界団体・職能団体関係者 (150 人)」が最も多く、次の「組織管理に造詣の深い企業関係者や監査法人等の構成員 (73 人)」の 2 倍を超えた回答があった。続いて「校長経験者など学校運営に携わった経験のある者 (59 人)」、「教育学等を専門とする大学教授等 (教育学部等や教職大学院の教授等) (41 人)」、「学校運営に知見を有する民間研究機関等 (調査研究機関、NPO 法人等) (32 人)」、「PTA や青少年団体など学校と地域の連携に取り組んでいる団体の役員など、学校と地域の連携に知見を有する者 (27 人)」と続いた。その他の自由記述には、公認会計士、専門分野の大学教授などの回答があった。



(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0306 第三者評価の項目として設定している区分を選んでください(複数選択可)

「学校運営 (80 校)」が最も多く、「教育理念・目的・育成人材像等 (75 校)」、「教育活動 (72 校)」、「教育成果 (69 校)」、「学生の募集と受け入れ (67 校)」、「学生支援 (63 校)」、「教育環境 (60 校)」、「財務 (59 校)」、「法令等の遵守 (54 校)」、「社会貢献 (50 校)」と続いた。

(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

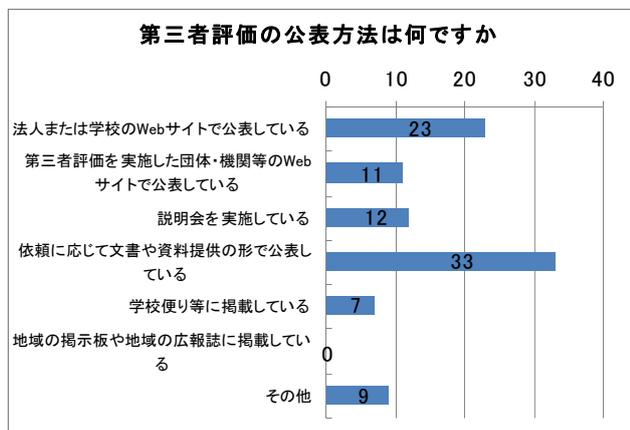
0307 第三者評価の活用目的は何ですか(複数選択可)

「学校運営の改善 (80 校)」が最も多く、次の「学校教育情報の公表 (35 校)」、「教育成果の PR (34 校)」はほぼ同じ値で、「学校運営の改善」の半分弱であった。

(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0308 第三者評価の公表方法は何ですか(複数選択可)

「依頼に応じて文書や資料提供の形で公表している (33 校)」が最も多く、「公表していない (30 校)」、「法人または学校の Web サイトで公表している (23 校)」、「説明会を実施している (12 校)」、「第三者評価を実施した団体・機関等の Web サイトで公表している (11 校)」、「学校便り等に掲載している (7 校)」と続いた。



(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0309 第三者評価の結果を踏まえた学校改善への取組み状況を選んでください

「課題のうち改善したものと、今後、改善する予定のものがある (72 校)」が最も多く、全体の 7 割を超えていた。「直ちにすべての課題を改善した (11 校)」は 12%、「改善の必要性がある課題はない (4 校)」は、5%、「改善の必要性がある課題はあるが、特に改善していない (2 校)」は 2%であった。

(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0310 第三者評価結果は学校改善に役立つと感じていますか

「大いに役立った (40 校)」、「役立った (41 校)」で全体の 9 割を超えていた。「現状では判断できない (どちらともいえない) (6 校)」が 7%、「まったく役に立たなかった」の回答は 0 であった。

(0301 でア、イを選択した場合にのみ回答)

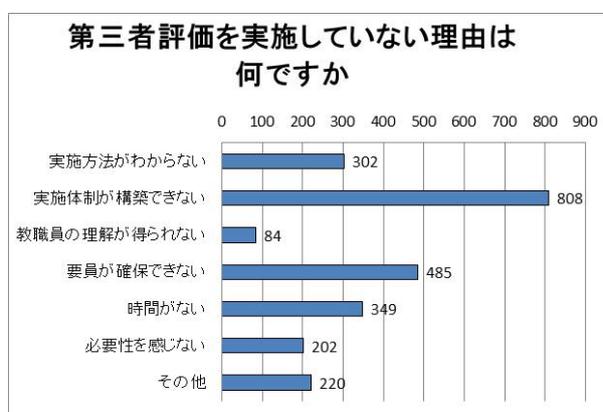
0311 第三者評価を行った成果として考えられるものを選んでください (複数選択可)

「次年度の学校改善の取組みの参考になった (80 校)」が最も多く、「全教職員の課題に対する共通理解が推進された (56 校)」、「教職員の改善への意識が喚起された (52 校)」、「自己評価では発見できなかった改善点が明確になった (46 校)」と続いた。

(0301 でウを選択した場合にのみ回答)

0312 第三者評価を実施していない理由は何ですか (複数選択可)

「実施体制が構築できない (808 校)」が最も多く、次の「要員が確保できない (485 校)」の 1.7 倍であった。続いて「時間がない (349 校)」、「実施方法がわからない (302 校)」、「必要性を感じない (202 校)」、「教職員の理解が得られない (84 校)」となった。その他の自由記述には、「自己評価・学校関係者評価を実施した上で対応を検討」、「実施を準備中」、「評価機関が東京にしかなく、評価費用が高額」、「制度化により対応を予定」などの回答があった。



(0301 でウを選択した場合にのみ回答)

0313 第三者評価を実施する上での課題・方向性は何ですか(実施していない場合) (複数選択可)

「実施体制の構築 (1,000 校)」が最も多く、「実施方法に関する知識の取得 (593 校)」、「専修学校における自己評価・外部評価ガイドラインの策定 (497 校)」、「要員の育成 (433 校)」、「教職員の意識改革 (297 校)」と続いた。その他の自由記述には、「教職員の負担軽減・費用軽減」などの回答があった。

0314 第三者評価に関する自由記入欄

- ・ 学内の自己評価を充実、学校関係者評価を実施してから取組を検討。
- ・ 分野別、規模、評価項目等に対する評価者の理解度に不安。
- ・ 評価する第三者がどのような基準、スパンで評価するのか、一定の基準が確立された場合には各学校の独自性・多様性が失われて画一化してしまうのではないかと不安など、メリット・デメリットをもっと検討したい。
- ・ 重要性は認識しているが、人的、時間的、経済的な観点から実施する余裕がない。
- ・ 専門学校を評価する第三者機関が少ない。
- ・ 私立専門学校等評価研究機関が専門学校の第三者評価機関となっているので、機関が定めた評価項目に基づいて実施。